

令和 7 年度予算案の概要 (職業安定局)

令和 7 年度 職業安定局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 7 年度 予算案	増▲減額	対前年比
一 般 会 計	143,411	148,915	5,504	103.8%
うち 年金・医療等に係る経費等 (義務的経費)	129,892	135,056	5,164	104%
うち 概算要求枠 (裁量的経費)	13,519	13,859	340	102.5%
労働保険特別会計雇用勘定	1,729,700	1,781,770	52,071	103%
うち 失業等給付費	1,271,501	1,335,653	64,152	105%
うち 雇用保険二事業	284,379	273,253	▲11,126	96.1%
子ども・子育て支援特別会計 育児休業等給付勘定	931,187	1,061,566	130,379	114%

※育児休業等給付勘定の前年度予算は雇用勘定からの組み替えによるもの。

令和7年度 職業安定局 予算案の概要

※破線枠内はR6補正予算

持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

リ・スキリング、労働移動の円滑化 454億円（394億円）

- リ・スキリングによる能力向上支援、成長分野等への労働移動の円滑化
＜リ・スキリング＞
 - 教育訓練休暇給付金の創設等による、経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しの支援の促進 196億円（128億円）
- ＜労働移動の円滑化＞
 - 「job tag」や「しょくばらば」の充実及び活用促進、並びにリ・スキリングのプログラムや施策内容を含む各種情報を可視化するプラットフォームの整備及び活用促進 5.5億円（6億円）
 - 成長分野や一定の技能を必要とする未経験分野への就職を希望する就職困難者を雇い入れる事業主への支援による成長分野等への労働移動の円滑化 137億円（143億円）
 - 副業・兼業を希望する中高年齢者及び企業の情報を蓄積し、当該中高年齢者に企業情報の提供を行う情報提供モデル事業の拡充 44百万円（29百万円）

人材確保の支援の推進 438億円（450億円）

- 人手不足分野等における人材確保の支援 183億円（193億円）
 - ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）の増設による医療・介護分野等への就職支援の強化 50億円（48億円）
 - 雇用管理制度の導入等により従業員の定着・確保を図ることに加え、賃上げにも取り組む事業主への支援 20億円（35億円）
- 高齢者の就労・社会参加の促進 220億円（223億円）
 - シルバー人材センター等を活用した高齢者の就労による社会参加の促進、高齢者が安心して安全に働くための職場環境の整備等
- ・シルバー人材センター会員の就業環境の整備に向けた取組の強化 8.5億円
- 外国人材の確保、外国人に対する支援 34億円（34億円）
 - 外国人求職者への就職支援等、適切な外国人材の確保等に向けた実態把握

多様な人材の活躍促進 1,337億円（533億円）

- 非正規雇用労働者への支援 289億円（286億円）
 - ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援 等
- 仕事と育児等の両立支援等 834億円（42億円）
 - 共働き・子育ての推進のため、両親ともに育児休業をした場合に支給する出生後休業支援給付や育児期に時短勤務を行った場合に支給する育児時短就業給付の創設 792億円（－）
 - マザーズハローワーク等による子育て中の女性等に対する就職支援の実施 42億円（42億円）
- 障害者の就労促進 165億円（163億円）
 - ハローワークのマッチング機能強化による障害者の雇入れ等の支援 54億円（53億円）
 - 障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進 85億円（85億円）
- 中高年層への支援 49億円（42億円）
 - 就職氷河期世代を含む中高年層へ向けた就労支援 等

包摂社会の実現

- 生活困窮者等への支援 72億円（73億円）
 - 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就労支援の推進
- 被災地域の雇用の確保等 53億円（－）
 - ・ 能登地域の雇用と事業を下支えするための支援 4.4億円

雇用関係助成金のDX化

- デジタル化技術の活用・実装に向けた調査研究 2億円（－）
 - 国民の利便性の向上、官民業務の効率化を図るとともに、審査業務の自動化やEBPM強化といった助成金業務におけるデジタルデータの活用を目指す